

## V 今後の課題等

### 1 今後の課題

今回の豪雨災害では、17名の死者を出すなど、本県にとっては、平成17年の台風第14号以来の大惨事となりました。

特に、大規模な土石流が同時多発的に発生するなど、かつて経験したことのないような災害に見舞われ、また、最近全国各地でも、様々な災害が発生していることから、これまでの「想定外」であるとか「異常」であるとかの受け止めではなく、今後、今回のような災害は、いつでも、どこでも、起こりうるということを念頭に置き、万全の対策を講じるよう、防災体制を抜本的に見直す必要があります。

今回の災害対応状況を踏まえ、今後の防災対策上重要となる課題とその対応策を取りまとめるため、専門家等からなる、土石流や山地災害の原因・復旧対策、福祉・医療施設における災害対応及び市町防災部局と消防本部の連携のあり方について検討を行う4つの委員会を設置しました。

これらの委員会の検討結果については、山口県防災会議で具体化し、県地域防災計画に反映させることとしています。

また、住民を災害から守るためには、災害情報等の的確な伝達による早期の避難が何よりも重要であることから、これまでも避難勧告等発令の判断基準を定めたマニュアルや災害時要援護者支援マニュアルの策定、避難情報等の住民への伝達手段の確保、さらには、各ハザードマップの整備や自主防災組織の育成等について、市町に求めていましたが、今回の災害を受けて、マニュアル等未整備の市町に対しては、改めて早期策定を求め、策定済みの市町に対しても、再点検の実施を強く要請するとともに、ハザードマップの整備や自主防災組織の育成等について、引き続き促進を図っていきます。

今後とも、県や市町をはじめ、全ての防災関係機関等が共通認識の上で、防災体制の整備を図り、県民の安心・安全基盤を強化していくことが必要です。

### 2 その他

今回の豪雨災害では、土石流により多くの被害が発生したことから、県民の皆様にも、土石流災害の恐ろしさを認識していただくとともに、防災意識のさらなる醸成を図り、今後の教訓とするため、7月30日から9月10日まで、被災現場写真や県の取組などを展示する情報コーナーを、県庁1階のエントランスホールに設置しました。



県庁エントランスホールに設置した情報コーナーの様子